

2020 年度連続講座「岩手の再生」第 1 回講座

菅政治で出口なき危機が拡大する ～継承する安倍政治二つのレガシーとは～

古賀茂明



N P O 法人岩手地域総合研究所

菅政治で出口なき危機が拡大する
～継承する安倍政治二つのレガシーとは～

目 次

| | | |
|------------------------------------|-------|----|
| ブックレット作成にあたって 岩手地域総合研究所理事長 井上博夫 | ----- | 1 |
| はじめに | ----- | 2 |
| 1. 安倍政権の支持率が高かった理由 | ----- | 2 |
| 2. 自民党政治の4つの大罪 | ----- | 3 |
| 3. 世界から見た日本経済 | ----- | 5 |
| 4. これからの改革～経済的、社会的正義の実現 | ----- | 14 |
| 質疑応答 | ----- | 16 |
| 著者紹介 | ----- | 20 |

ブックレット
「菅政治で出口なき危機が拡大する
～継承する安倍政治二つのレガシーとは～」
の作成にあたって

岩手地域総合研究所

理事長 井上博夫

このブックレットは、当研究所が毎年度開催している連続講座「岩手の再生」の2020年度版を取りまとめたものです。全体テーマを「新型コロナウイルスと市民生活」とし5回にわたってコロナウイルスが市民生活の様々な分野にどのような影響を与えているかを検討することにしていました。このブックレットに取りまとめたのは、その第1回目として古賀茂明さんに総括的な講演をいただいたものです。

第1回を終えたところで感染拡大が進み、緊急事態宣言が発せられる事態となったため、残念ながら2020年度連続講座は、第1回目だけで中止することにしました（コロナウイルスを扱った連続講座は2021年度に原則リモートで開催することにしていきます）。

古賀さんの講演内容は、新型コロナウイルスの感染拡大と政府の混迷する対策という状況のもと、この問題に対する総括的なご意見を伺ったものです。講演は、コロナ対応にとどまらず、日本の政治・経済全般に対する危機感を、安倍政治とそれを継承する菅政権に対する鋭い批判としてお話しいただきました。その後、菅政権は辞職によって短命に終わり、自民党総裁選挙を経て岸田政権へと移りました。しかし、総裁選挙での討論を聞いていると、岸田氏も「継承」は掲げないものの、端々に安倍政治に対する「忖度」を感じました。その意味で、この講演で話していただいたことは、現在の日本政治が抱えてきた闇を鋭く突いたものであり続けています。

2021年11月30日

菅政治で出口なき危機が拡大する ～継承する安倍政治二つのレガシーとは～

古賀 茂明

はじめに

ご紹介いただきました古賀です。よろしくお願ひします。今日は、お話ししたいことが山ほどありますが、全部はできないので、安倍政権から菅政権に変わって、これからどうなっていくのかというようなことを中心にお話ししたいと思います。

安倍政権というのは、よくあれだけ続きましたよね。まず、なんで安倍政権はあんなに人気があったんだろうということをお話ししたいと思います。

安倍政権にはいくつかトピックというか、本当に大きなことをいくつかやっているのですが、よく安倍政権のことをレガシーなき長期政権と言うじゃないですか。何もできなかった。何も残さないで、ただ長いことやっただけで、日本は悪くなったばかりだという話です。ここに映した動画は、無料で見られます。毎月、ビデオを YouTube に流していますので、だいたい 3 つぐらいあるのですが、その 1/3 ぐらいは無料で流していますので、YouTube で古賀茂明と検索してもらうといろいろ並んでいるので、ぜひ見ていただければと思います。

https://www.youtube.com/results?search_query=%E5%8F%A4%E8%B3%80%E8%8C%82%E6%98%8ETV

今日は時間があまりないので詳しく解説することができないので。

また、ネットサロンに入会していただければ、その他の動画もみることができます。こっちは有料です。

<https://lounge.dmm.com/detail/1504/>

1、安倍政権の支持率が高かった理由

まず、安倍政権はなんでこんなに支持率が高かったのかということなのですが、意外と、景気がよくなったのは安倍さんのおかげだと思っている人が多いのです。景気が良くなったというふうに思っていた人がいるのはなぜかという、株が上がったんですね。ついこの間は、バブル崩壊後、最高値に行きました。昔は東証の日経平均とか、3 万円を超えていたこともあるのですが、それが民主党政権の終わりぐらいは 8000 円くらいでしたから、それが今は 2 万 5000 円を超えようと、3 万円を狙っていくという時代ですから、確かに上がったんですね。それはすごい。

それから、土地がずっと下がっていたのですが、ついに上がり始めたというようなこともありました。それから、外国からお客さんがたくさん来て、盛岡はどうだったんでしょうか。今はコロナで全然来られなくなりましたが、いろんな国からたくさんの方が来てくれて、相当、地方は復活のきっかけになるんじゃないかというふうに言われていました。それから、アルバイトをしたり、パートで働いている方が多いのですが、時給が少しずつ上がってきたんですね。1 時間 10 円なんて大したことないと思う方もいるかもしれませんが、そういうことで生計を立てている方から見ると、10 円でも 20 円でも大きい。それが毎年上がるというようなことが起きました。

それから、若者ですね。就職氷河期と言われた時代があって、民主党政権の頃までは、なかなか良い就職先が見つからない。先輩に聞くと就職は大変だという話を聞いていたんだけど、このコロナの前は引く手あまた、完全に売り手市場で内定がどんどん取れるという夢のような世界に変わったということで、これは全部安倍さんのおかげというふうに思った人が多いのです。

それから、安倍さんは意外と改革してくれる。日本を変えてくれるんだと思っている人がいた。それから、安倍さんは外交が強いと思っていた人も多いのです。

何が改革か？古くて使えない憲法を変えようとして頑張っていた。面白いですよ。「70 年以上前にできた憲法なんだって。1 回も変えたことないんだって。70 年間変えないってあり得る？」という感じなんですね。それを変えようとした。すごい。ところが野党というのは、変えちゃだめだ。古いも

のを頑なに守ろうとして、何という守旧派だという、こういう感じ。安倍さんは改革派だ。働き方改革、子育て支援とか、労働者や若者のために頑張ってくれたというふうに思っている。

それから、日本の国際的地位が上がったと思っっているのです。何しろ世界一の大国アメリカの大統領とすごい仲良しでした。会う度にゴルフをやっているというぐらい仲良しだった。それから、プーチンさんのところには何回も押しかけて行って、首脳会談をあんなにたくさんやった首相はいません。ウラジーミルと言って、ファーストネームで呼んだり、「君と私が見ている夢は同じだ」とか、そんなようなことを言っていましたけど、それぐらい仲良かった。それから、中国と韓国に対して非常にきっちり物を言ってくれる。嫌いなだけなんですけどね。

だけど、本当のことを言うと、世論調査をやったんで安倍さんなのというふうに聞くと、ほかにいないからというのが一番多かったのです。ただ、安倍さんが辞めるときに面白かったのは、新聞はみんな書いたんですよ。経済の安倍とか、外交の安倍とか。でも、ほかにいないから安倍なんだっていうことはあまり言わなかった。しかも、最後突然辞めましたけど、何も政治に関心がなかった人もびっくりしました。急に辞めた。そしたら病気だった。病気だったんですか！それなのにあんなに頑張ってたんだ！と言って、支持率が下がりかけていたのに一気に火がついて、ものすごい支持率になったんですね。

だけど、我々から見ると、安倍さんはそんなに立派なの？と。なんか戦争できるように一生懸命そればかりやっていたんじゃないの？と。集団的自衛権から始まって、国家安全保障局というのもつくりましたが、国家安全保障会議。それから、特定秘密保護法もやったし、なんか戦争できるように着々と進んでいる。タカ派、右翼じゃない？というふうに思うのですが、でも意外と若い人はそう思っていない。なんかわかんないけど、おじいちゃん、おばあちゃんたちは、集団的自衛権、安保法制やるときに、戦争だ！戦争になるぞ！と騒いでいたけど、戦争なんか全然起きないじゃないか。それで有志連合やりませんかとアメリカに言われたときも入らなかった。いかにもアメリカと一緒に戦争に行くみたいなこと言っていたけど全然そうじゃないじゃない。

それから、9条を変える。自衛隊を9条に書き込みましょうと。書いたらどうなるの？戦争になるの？安倍さんは何も変わらないって言っている。別に書いてもいいじゃない。なんでそんなに騒ぐのと。でも、書いても変わらないんだったら、なんで書くのかという疑問は浮かばないみたいですね。

それと、最近災害が多いです。自衛隊がものすごく活躍してくれているんですね。東日本大震災のときもそうでしたけど、最近では毎年、史上最高の〇〇という災害が起きますし、地震もあちこちで起きる。その度に、自衛隊がすごく活躍するのです。ありがたいことなのですが、自衛隊は本当に頑張っているのに、なんかわからないけど憲法に書いてない。おかしいよね。書きちゃだめだという人がいるんだよね。何なんだろうあのお年寄りたちは、というのが若い人たちの意見です。野党というのは、何かという反対ばかりしている。議論さえ拒否している。憲法調査会を開きましょうと言うと、開かない。議論もしない。ひどいんじゃない？真面目じゃないよね、とこういことです。

これは忘れないようにと思って入れておいたのですが、ついこの間、本を出しまして、今日はたくさん持ってきて販売でもしようかなと思ったのですが、コロナですからあまりそういうのは良くないなと思ってやめました。本屋さんに一辺に行くと、もう無くなりつつあるので、Webで頼んでもらえば、アマゾンだったらまだあると思います。紀伊国屋はWebであまりないと書いてありました。こういうことを全部書いてありますから、今日話すことのかなりの部分は書いてあります。ただ、今回の本は官僚に主に焦点を当てました。それは、赤木俊夫さんが近畿財務局で公文書改ざんを涙ながらにやめてくれと、こんなことやめましょうと抗議したのに、無理やり改ざんさせられて、最後ひとりだけそこに残されて、赤木さんひとりの責任にされそうになって、最後、抗議の告発の遺書を残して自殺された方ですけど、なんでそんなことが起きたんだろうと。優秀な官僚が集まっているのに、というようなことを中心に、安倍さんのことも、菅さんのことも直前に書き加えて出しましたので、ぜひ読んでいただければと思います。

2、自民党政権の4つの大罪～借金大国、少子高齢化、成長できない国、原発

この安倍政権というのは、基本的に自民党がずっとやっていたことを続けた。それから、自民党がやりたいと思っていたことを少し付け加えたという政権です。だから、安倍さんがすごく悪いとみんな

な言うのですが、基本的には安倍さんだろうが、何だろうが、自民党政権であれば基本的な方向性は同じ方向に向かっていたということです。菅さんがそれを引き継ぎましたから、しかも安倍政治を継承すると言っているから、基本的には同じ方向に行くのですが、この数十年、民主党も3年だけやりましたが、ほとんど自民党ですよ。それと自社さ政権とかありましたが、ほとんど自民党。今の日本というのは、基本的に自民党のおかげでもあり、悪いところは自民党のせいでもあるということですね。外交を除いて内政の話をしませんが、私は4つの大きな罪があるというふうに考えています。

1つは、日本を借金大国にした。公的債務がどんどん膨らむ。1000兆超えましたからね。二つ目に、少子高齢化を放置した。これは数十年かけて起きることです。安倍さんの何年とかそういう問題じゃなくて、もっとずっと前からこの構造が続いていたのですが、それを結局ほったらかしにして、もうどうにならないところに来ちゃったのです。それで社会保障はどうするのと。全く絵が描けない状況にしちゃった。

3番目、これが一番大きいと思っているのですが、日本を成長できない国にした。政権が変わる度に成長戦略と言って出してきました。だけど、こんなに成長できない国は日本だけです。先進国でもですよ。途上国は成長率高い国はたくさんあります。中国なんかすごいです。先進国というのはだんだん社会が成熟してくるし、そんなに成長できない。確かに成長率高くはないです。でも、日本よりはみんな成長しています。日本ほど成長できない国はないのです。なぜそうなったかというのと、国民が怠惰なせいですか。そうじゃないでしょう。なんか日本人は働きすぎだと言われていますから、みなさんも働きすぎでしょう？もう仕事を辞められた方もいるかもしれませんが、最近は70になっても働きたい、80になっても働きたいという人がたくさんいるのです。それぐらい働きたい人が集まっているのになんで成長できないんだと。こんなに働きたい国は日本しかないみたいですよ。もうヨーロッパ行ったら、年金もらって、ゆっくり休みながら人生楽しむというのを楽しみにみんな働いている。日本人は、生きている限り働きたいと。体が動くうちは働きたいという人がすごくたくさんいるんですから、珍しいですよ。私はなるべく早く仕事を辞めたい。まあ、ほとんど辞めているようなものですけど。

4つ目が、原発です。これはエネルギー政策全般に広げてもいいかもしれませんが、何とんでも、あの福島事故を起こした。あれは本当に大きな罪だと思います。原発は安全ですよ、クリーンですよ、と大嘘ついてやってきて、危ないという警告が発せられていたのに、それをほったらかしにしてあの事故ですからね。未だに福島県中心に被災地は本当に悲惨な状況になっています。私は、これらを「4つの大罪」と言っています。

実は、自民党が野党のときに、つまり民主党政権のときですが、自民党のいわゆる改革派の人たちに呼ばれて、勉強会の講師をやったことがあります。呼んでくれたのは、いま行革大臣をやっている河野太郎さんです。彼とは非常に仲が良く、今もメールやZOOMなどでよくやりとりして、こういうふうにしたほうがいいですよ、というようなことを言っています。ちょっと茶目っ気がありすぎて脱線する。だから、やめたほうがいいよ、というようなことを言うようにしているんですけど。河野さんが呼んでくれて、厚労大臣をやっていた塩崎恭久さん、第一次安倍政権の官房長官でしたね。それから、小泉進次郎さんとかね。そういう人たちが集まってきて、そこでいただいたお題は、自民党は何が問題だったんですか、という話です。何を変えたらいいんですか。改革派の古賀さんに聞いてみましょうということで30分ぐらい話をしました。

そしたら、小泉進次郎さんが、ある質問をしました。ほかの議員もいろいろ質問するのですが、あまり大した質問がなかったのです。だけど、ひとつだけ覚えているのは小泉進次郎さんの質問で、彼は質問というよりも、古賀さんの話を聞いて僕は3つのポイントをまとめましたと言ったのが、先ほど言った4つの大罪のうちの1、2、4です。言い方はもちろん違うのですが、要は、借金大国にして、少子高齢化をほったらかしにして、原発事故を起こした。とんでもないですね。小泉さんが何て言ったかという、「これは本当におっしゃるとおりだ。だから、政権から落ちて当たり前だ。国民に愛想を尽かされたんだ。」それはちょうど民主党政権の3年目ぐらいです。「自民党は大きな間違いを犯して政権から追い出された。ところが、民主党政権が大チョンボをやってくれているおかげで、自民党はまた政権に戻れそうです。たぶん、次の選挙で絶対戻るでしょう。だけど、こういう問題について自民党は何ひとつ反省していないんですよ。ということは、同じ間違いをまたやりますよ。

そしたら、また愛想を尽かされます。そのときは、もう2度目ですから、もうあとがないんです。民主党も政権から落ちる。決まっている。あとがない。でも、自民党もそれと同じぐらい危機なんです。」と言ったのです。私は、立派な人だなと思いました・・・、そのときは、最近ちょっと評判を落としていますけどね。滝クリと結婚したところぐらいまでは、まだまあ良かった。最近ちょっと底が知れちゃった感じがありますけど、でも。その時はそう言ったのです。自民党の中にもわかっている人はいるのです。でも、安倍さんが戻ってきたときに、彼は結局何もこんなこと考えてなかったみたいですね。日本が今どれぐらい危ないのか、みなさん安倍政権で独裁になるとか、戦争になるんじゃないとか、そういう心配はよくされているのですが、それよりももっと心配なことがあるのです。日本の経済がどうにもならない。借金が大きいとか、社会保障はどうなるのか、この辺はだいたいの人が心配していますが、もっともっと深刻ですよ。日本の経済が競争できないぐらい弱くなっている。そのことを今日は話をしたいのです。

3、世界から見た日本経済

(GDP)

まず、世界から見て日本はどう見えているか。日本は世界第2位の経済大国というふうに、今もそうですよ。GDPで見たら世界2位です。アメリカの次。なんだかんだ言って、ドイツとかイギリスとかフランスとか、偉そうなこと言ったって、GDPの大きさでは日本には負けているのです。90年を見てみると、世界で見ますからドルにします。そうすると、3兆ドルちょっと、アメリカのだいたい半分ぐらいです。中国に比べて8倍ありました。7.8倍。中国なんてこんな下のほうですよ。一人当たりじゃなくて大きさだから、中国の人口は日本の10倍ぐらいあっても、1/8です。そんな小さかった。それから、ドイツ。ドイツは立派な国だなと思うけど、日本はドイツの2倍ありました。2010年、それから今20年。その間に中国に抜かれちゃいました。ついこの間という感じですよ。12年がドルベースで見たときの日本のピークです。6兆ドルあったのです。これは各国比較するのにドルの数字が取りやすかったので18年を持ってきたのですが、だいたい日本のGDPが5兆ドルぐらいまで下がっているわけです。アメリカの1/4になりました。中国には10年前に抜かれたから、少しずつ下がっているかなと思っていたら、37%だから1/3です。中国の1/3ですよ。そして、ドイツの2倍あると言っていたのですが、今は1.3倍もないというぐらいドイツがどんどん追いついてきている。ドイツなんて成熟国で日本より成長率が低いんじゃないかと勘違いしている人が多いのですが、全然そんなことないです。結局、日本のGDPが世界2位と言っている90年ぐらいまでが日本経済のピークなのです。だけど、先進国に結局なれなかったよねと。

(一人当たり GDP)

先進国というのは豊かさなんですね。豊かさで見るときに、国全体の大きさというのは直接の指標にはならないじゃないですか。一人当たりでどれぐらいか見ないと、そうしなきゃ中国はすごい偉そうな顔をすることになるのですが、中国も一人当たりで見たらまだずっと下です。世界で一人当たりGDPは、いま何番ぐらいだと思いますか。日本はG7の中でも上のほうだろうなど、一桁じゃなきゃいけないような気がしますよね。90年代は確かにずっと一桁の順位でした。2位というときもありました。いま25位です。24の国が上にいるんですから。24、日本より上だなどと思う国を挙げてくださいと言っても、意外と出てこないですよ。

では、アジア、中東でどれぐらいかなと。それは1番でしょうと思うかもしれませんが、1番じゃなくて、シンガポールがあるかなというところまでは出てくるのですが、違うのです。いま6位。一昨年7位で、去年6位に上がりました。マカオが1番で、次がカタール、これはLNGとか石油が出る。そしてシンガポール。僕らが生きている限りシンガポールを抜くことはできません。全然上ですから。遥か上。香港とかイスラエルはまだ競っています。去年はUAE、アラブ首長国連邦に負けていました。ヨーロッパでは、イギリス、ドイツ、フランスより日本は一人当たりGDPは上でした。でも、また逆転されちゃいました。

一人当たりを数字で見ると、12年に4万6000ドルだったのが、18年には4万ドルですから、こ

れは何かというと、円安です。円の価値が下がったから日本の物は全て安くなりました。世界的に見たら何から何まで安くなった。要するに、何でもかんでも叩き売りの状態ですね。何でも安いということは、賃金も安いのです。民主党政権のときに1ドル80円の時代がありました。円高で大変だと言っていたのですが、これは時給800円だったら10ドルじゃないですか。日本人は1時間10ドルで働いている。まあまあ良い給料もらえるようになったんだねと。ところが、安倍政権になったら、円安政策です。なんで円安政策を取るかというと、日本の人件費を国際的に見て下げるためなのです。競争できなくなったから、給料下げると言っ、月給20万円のところ15万円にしると言っ、これは反乱が起きますから、だったら円安にしちゃえばいい。円の価値が下がるので、ドルベースで見たら、世界の競争では日本の賃金がすごく安くできる。簡単なのです。いま110円を切ってきましたけど、120円で計算したら、同じ時給800円というのは、たった6.7ドルですよ。だから、アメリカ人から見ると、この間まで時給10ドルで働いていた日本人が6.7ドルになっちゃって、ずいぶん給料下がってかわいそうだね。日本はずいぶん衰退しちゃったねというふうに見えるのです。気の毒だねということになります。だけど、もちろんトヨタを始めとした輸出産業はこれで本当に助かりました。だって、自分が働かせている人件費が3割ぐらい下がったと、コストが下がった。円安で物は売れるし。競争できるということになりました。

(沈下した日本経済)

80年代、Japan as No.1と言われました。そういうアメリカ人の本が出た。要するに、世界1位の国、日本ということで、トヨタなんか世界中から世界的大企業のお偉いさんが見学に来たのです。なんで日本はそんなに栄えるんだろう。なんでそんなに発展するんだろうと言われたのですが、いまは逆。もう誰も見に来ない。誰も見てないのです。日本のことなんかニュースにならないですから。本当に日本のニュースないですよ。なぜかということ、日本の売りは製造業だったのです。日本のテレビ、家電製品、オーディオ製品、ウォークマンとか、SONY is coolです。ソニーってかっこいいねというブランドだったのです。ところが、全部過去の栄光になりました。いま日本製のテレビなんて世界中で売っていません。それから、白物家電、冷蔵庫とか洗濯機とか、あと黒物はオーディオ関係ですよ。昔はソニーとかみんなすごかったけど、かなりの有名な企業がどんどん潰れましたけど、これも鳴かず飛ばずになっちゃった。

世界の液晶、世界のシャープと言われていた時代もありました。みなさんテレビを買いに行くとき、だいたい家電量販店に行くでしょう？ずらっと並んでいるじゃないですか。あの液晶の画面、パナソニック、日立、東芝、ソニーとか、みんな売っているじゃないですか。あの画面は、日本製はひとつもないです。全部、韓国製です。韓国のLGのテレビを買ったほうが絶対お得です。自分のところで作っているから、安いのです。性能もLGのほうがたぶん上ですね。いま世界ではLGが最高級ブランドなのです。家電ではサムスン抜いて、ヨーロッパではLGの家電製品はデパートでしか売ってないです。洗濯機40万円、冷蔵庫80万円とか、そんな感じですね。すごいデザインが良いです。もちろんITが駆使されていますから、ものすごい便利です。この間見ていたら、すごいかっこいい縦長のスタイリッシュなクローゼットを玄関に置いてくださいと。何かということ、帰ってきて背広を脱いでかけると、次の日までに全部洗って乾いているという、かけたままスチームで、そういうのが出ていました。いくらだったか忘れちゃいましたけどね。

パソコン、日本のパソコンなんてありますか。富士通も売っちゃったかな。レノボに買われちゃった。NECとか。日本では売っていますが、でも基本的に全部外国に買われちゃったか、負けちゃったかです。それから、携帯電話、スマホ。日本のスマホは、いま世界で売れているものはないです。ソニーが辛うじてアジアでちょっと売っていますかね。あとはどこの国も相手にしません。あとでもうちょっとやります。半導体メモリでも、ついに日本はベスト10に入れなくなりました。太陽光パネル、風力、全部そうです。

しかも最新分野、さっき上げた分野は今までやっていた話だから、ここで負けても日本はどんどん先に進んでいくわけですから、新しい分野で1番を取って、前の分野はどんどん譲り渡していけばいいのですが、例えば、いま風力で最先端分野は洋上風力と言って、海の上に、しかも海底に固定するんじゃなくて、ゆらゆら浮かんだまま発電するという、浮体式と言います。これが最先端です。

これも完全に負けましたね。この間まで福島沖とか、長崎沖とかいろんなところで日本企業は実証実験をやっていましたが、結局だめです。デンマークとかに完全に負けました。

それから、有機 EL。液晶の次です。それ自身が発光するので、ものすごく薄いんです。丸めたりもできます。有機 EL のテレビが最近出てきています。ものすごく軽くて、壁にペタッという感じです。この大きな有機 EL を日本企業はまだ作れないのです。スマホ向けとか、ようやく最近できるようになってきましたが、作れない。

電気自動車。これも世界中がいま電気自動車にシフトしていますが、できないんですよ。日産ぐらいです。トヨタはまだ売っていませんからね。

(液晶パネル)

例を少し挙げますが、あのパナソニックは液晶パネルがもうだめ。来年、完全撤退。半導体事業もだめ。台湾企業に買ってもらう。

(半導体)

さっき言った半導体ランキング、これは最新ですが、今年（2020年）の上半期、ついにベスト10から…。キオクシアってあるじゃないですか。キオクシアは昔の東芝ですね。東芝の半導体部門を切り出したやつ。一部の分野でもものすごく強いのですが、去年は8位か、9位でしたけど、ついに抜かれました。入っているのを見ると、国が書いてないのは全部アメリカです。アメリカ、韓国、台湾、中国。これでほぼ占められちゃって、日本は…。

半導体はこれからすごい大事なのです。5Gの世界でAI、全てのものがネットでつながっていくという時代で、ありとあらゆることはITで、いろんな計算もしなくちゃいけない、いろんな仕組みでデータ処理しなくちゃいけない、そのときに必ず半導体があるので、半導体というのは物なんですけど、まだまだこれから伸びる。そこでだめと。キオクシアはNAND型フラッシュメモリというのでは世界2位なのですが、この地位も危うくなってきているという話ですね。

(電気自動車)

それから、電気自動車。これは18年ですが、去年、一昨年、ベスト10に日産が7位に入っています。1位が中国のBYDと書いてあります。2位がアメリカのテスラ。テスラというのはご存知ですか。知っている方はどれぐらいいらっしゃいますか。知らない方もまだいますよね。ぜひ覚えて行ってもらいたいと思いますが、イーロン・マスクというちょっと変わった経営者で、僕は大好きなんですけど、変人ですよ。この人が作った電気自動車の会社がここでは2位ですが、次のページを見るとわかりますけど、いまに断トツ1位になります。この人はロケットもやっています。この間アメリカが民間のロケットを使って宇宙ステーションに人を運びましたと言ってニュースになっていましたが、あのロケットはテスラ。テスラというか、会社は別でスペースXですが、イーロン・マスクがつくった会社です。すごいです。宇宙に行って戻って来るでしょう？最後、海の上に基地が作ってあって、そこに逆噴射で降りてきて、ピタッと降りるから、このロケットは何回でも使えます。いま火星に行く計画をしているという人です。このテスラが断トツトップになりました。ヨーロッパもどんどん排ガス規制が強まっているので、ヨーロッパにもどんどん進出するという感じです。トヨタやフォルクスワーゲンよりは小さいですけど、日仏連合、ルノー、日産、三菱があるじゃないですか。日産はリーフがありますよね。あれが辛うじて日本では電気自動車としてまともなもので、航続距離とか短いんですけどね。ルノーも意外とヨーロッパで独自に売っています。それ以外はちょっと相手にならないという感じですね。

日本は電気自動車でも遅れちゃったのです。それで経産省も焦っているのです。だけどだめです。焦って2年ぐらい前に、電気自動車の日の丸プロジェクト。これで一気に逆転しようと言ってやったのですが、失敗してこのあいだ解散しちゃいました。

(自動運転)

最近、トヨタの社長、豊田章男っているじゃないですか。あの人ね、ちょっとひどいと思いますよ。

はっきり言って、あれ詐欺師だなと思うぐらい、最近すごいでしょ？すごい宣伝していますよね。焦りの裏返しですけど、自動運転のCMやったの覚えていますかね。あれは香川照之さんが出てきます。トヨタイズム。～イズムって言うじゃないですか。トヨタのイズム。トヨタ主義みたいな。それから、タイムズ。ニュースというのをかけているわけです。「編集長、香川照之です！」と言って出てくる。テンション高いのです。「またまた自動運転のテストカーに乗っております。そして、いま走っているのがなんとー！」と言って、「レインボーブリッジ！」って言うんですよ。そして運転手が手を放しているのです。アクセルも踏まれていない状況でございます、と書いてあるんだけど、その下に小さい字が書いてあるじゃないですか。あれをよく読むと、何て書いてあるかという、「実証実験映像であり、実用化された機能ではありません。」ああやって隠しているんだけど、何か言われたときに書いてありますと。要するに、実用化されてないんですよ。たまたま実験で走っているところを映して、いかにも日本でも最高のところに行っているかのようにやるのですが、日産はすでに実用化済みです。



これ永ちゃん。永ちゃんが、「待たせたね～」と言って、これは去年の夏ですから。去年の夏、高速道路に限定ですけど、日産スカイラインの自動運転が始まっています。ここの注意書きもちゃんと書いてありますけど、実験ですなんて書いてなくて、常に前方に注意を払い、状況に応じてハンドルを操作する必要があります。要するに、まだこの段階では、いつでもぱっとハンドルを握って、ぱっとブレーキを踏める状態の自動運転なのです。だから、寝てちゃいけないし、ほかでテレビ見たりできない自動運転です。よそ見しても良くなる自動運転が今年ぐらいからだんだん出始めます。

この自動運転というのは、いろんな国で実験をやっているのですが、カリフォルニアが一番規制がゆるいです。手放しでは危ないじゃないですか。もちろんいまも人はいなくちゃいけないのですが、手放しとかやるにはいろんな規制があります。それが一番ゆるいのがカリフォルニアなので、世界中の自動車メーカーが来て競っています。これは、ちょっと前のデータで、17年12月～18年11月。カリフォルニア州が公表しています。これを見ると、自動運転で延べどれぐらい走ったかという距離が出ています。ウェイモと書いてありますが、これはグーグルです。グーグルの子会社で、ウェイモというのは200万km走りました。200万ってすごいでしょ？ずっと見ていくと、14位に日産自動車。8,000 kmと出ています。だから、桁が3桁違います。もっとずっと見ていくと、トヨタ23位。613 km。4桁違います。1/10000でもないけど、何千分の1ぐらいしか走ってないです。

その右側がもっと大事で、介入頻度と書いています。手放し、足ばなしで走っているのですが、ときどきびっくりするようなことが起きて、慌ててブレーキ踏んだり、ハンドル切ったりするわけです。それを介入と言います。要するに、人が入るのはどれぐらいの頻度で起きていますかという、ウェイモは17,730 km走るごとに1回。18,000 km近くは手放しで公道を走れた。日産を見ると、意外とすごいですよ。300 km自動運転で、自動車が勝手に判断して、ちゃんと車線変更とか、右折、左折とか全部自分でできました。トヨタ見てください。4 km。こんなの自動運転とは言わないでしょう。それであるの宣伝ですよ。2位がGM、3位がアップル、4位がアマゾン系のオーロラという会社です。こうやって見ると、自動車会社だけじゃない。むしろIT会社のほうが上を行っているのです。というのが、いま世界の实情です。

トヨタは電気自動車が作れない上に、自動運転でも遅れたのです。だから、すごく焦っています。ただ、トヨタはほかの会社と違ってお金があります。だから、いま世界中のいろんな会社に出資し始めました。どっか当たれば俺も仲間だと言えるということでやっています。これは、もう1年新しい同じデータなのですが、取ってきたところが違うので色がついたりしています。ここで見たら、やはりウェイモが1位です。介入頻度も2万とかです。この濃い青になっているのが全部中国です。中国

がめっちゃめっちゃ上がってきました。しかも、介入頻度のところで走行距離 4 位の BYD というのを見てください。29,000 km。つまり、ウェイモは 21,000 km ですから、ウェイモを抜きました。もうほとんど自動で、いま中国ではスマートシティの実験というのを国の何か所でもやっていますが、そこら中に無人のタクシーとか走っています。という状況になってきた。

(再生可能エネルギー)

それから、これからデジタルって言いますが、世界経済のポストコロナで、何で復活していくのかという中で、もうひとつの柱が、グリーンです。グリーンというのはエコ。環境。再生可能エネルギーというのが爆発的に伸びるのですが、日本は、20 年ぐらい前は自然エネルギーの技術では世界トップと言われました。太陽光と言えば日本でしょうとか、風力と言えば日本でしょうというぐらい強かったのです。

これは風力ですが、いま上位 10 社を並べたら中国が半分です。1 位はデンマークのヴェスタス。それから GE(ゼネラル・エレクトリック)とか、知っているような会社が入っています。ドイツなんかも入っています。ヨーロッパは、ものすごく自然エネルギーに力を入れているのです。だから、こうやって伸びてきました。でも、日本はベスト 10 から名前がなくなっちゃいました。

それから、太陽光パネル。ちょっと古いです。下が 2017 年です。昔は太陽光と言ったら、1 位はだいたいシャープ。ベスト 10 には京セラ、サンヨー。ここには出ていませんが、パナソニックとか、ベスト 10 のうち 4 社か 5 社は日本だったのです。いまベスト 10 には全く入りませんし、ベスト 10 どころかほとんどゼロに近くなってきた。これもほとんど中国メーカーで日本の名前は出てこないです。誰も買わなくなっちゃった。国ごとに見たら、青いところは中国です。ほとんど太陽光は中国です。悲しいけど日本という名前は出てこない。

(液晶)

これはさっき言った液晶、負けちゃいましたけど、負けそうになったときに、液晶と言ってもテレビ向けの大型と、パソコンとかスマホとか中小型と両方ありますが、中小型の液晶事業を統合しようと言って、これは経産省がよくやるんですよ。日の丸と言って、とにかく日本企業じゃないとだめなのです。日本企業だけ集めて、負け組集めて復活するぞとやるんだけど、何千億もお金をつぎ込んでどうもうまくいかないです。

(通信)

今までハードの話ですが、通信。今度 NTT と NTT ドコモがくっつくという話が大きく出ていました。なぜかという、日本の通信のスピードがすごく遅くなっているのです。通信サービスの質が落ちている。これは 2019 年のニュースですが、日経新聞がわざわざ一面トップで書いていました。要するに、日経新聞というのは、どっちかという安倍シンパです。でも、そういう新聞でも、これは大変だと、日本の通信環境がこんなに遅れちゃって、5G の戦いがこれから進むのにもっと遅くなりそうだと。じつは 5G で逆転と言っていたんですよ。それは 4G、スマホのところで日本が負けちゃったから、そのときに負け惜しみで日本は 5G が進んでいるから、そこで逆転するんですよと言ったのですが、全然だめですよ。

(IT)

IT 関係は、アメリカがかなり独壇場になっていますが、GAFA(ガーファ)ってよく聞きますよね。Google、Apple、Facebook、Amazon。この 4 社が IT のプラットフォーマーとよく言いますが、それと、ちょっと忘れちゃったなという感じがありますが、Microsoft という会社があるじゃないですか。みなさんが使っている Word とか、Excel とか、みんなマイクロソフトのソフトですけど、あいうソフトウェアじゃなくて、クラウドのサービスでどんどん伸びているのですが、これが生き残っている。GAFA と Microsoft を合わせて、GAFAM(ガファム)という呼び方をします。この 5 社で時価総額を足したら、時価総額というのは、それぞれの会社の売っている株価を全部足したらいくらになりますかというのが時価総額ですけど、東京証券取引所の一部上場企業の時価総額を全部足した

のと、GAFAM 5 社の時価総額、GAFAM が超えちゃったんですよ。どれぐらい日本は小さくなっちゃったのかなというのがわかりますけどね。

そういう企業はただ大きいだけじゃなくて、どんどん伸びていますからね。これはちょっと大変だな。例えば企業グループで言うと、三菱グループがあるじゃないですか。日本でも最大の旧財閥系のグループですけど、三菱商事、三菱重工、三菱東京 UFJ 銀行とかいろいろあります。その主力 21 社、三菱グループの時価総額が 25 兆円らしいのですが、アルファベット、これはグーグル系の親会社ですが、その 1/4 です。21 社合わせて。韓国のサムスンってあるでしょう？よく安倍さんとか韓国のことバカにしていたのですが、三菱グループの時価総額合わせたら、いまサムスン電子 1 社でそれを超えているのです。日本にはトヨタがあると。トヨタには負けるだろうと思うでしょう？全然違いますよ。サムスンのほうがトヨタより遥かにでかいです。そのサムスンに土下座させようとして、いろんな半導体材料とか、半導体製造装置に使う材料を輸出で止めたりしたじゃないですか。これでサムスンが土下座してくると思ったら全然そうじゃない。いま大変なことになっていますよ。どんどんほかの企業がサムスンに入り込んで、日本の下請けはどんどん仕事がなくなるという恐ろしいことになっています。

(携帯・スマホ)

これは、スマホのシェアですが、今のところ世界でサムスンが 1 位。これは去年ですからね。ファーウェイってよく聞くでしょう？なんかとんでもなく悪い企業だということになっていますね。でも、めっちゃめっちゃ進んでいるのです。技術的には世界最高で、とくに 5G の通信基地局を作るのには、ファーウェイ使えば安く速くできるのですが、いまファーウェイを使っちゃいけないということになっていますから、日本やヨーロッパはそれで遅れていくと。アメリカもね。それを使っているアジアの一部の国とかアフリカとか、そっちのほうが先に行っちゃうかもしれないと言われています。ファーウェイが 2 位。3 位がアップル。4 位がシャオミ。5 位がオッポ。これは全部中国ですね。ところが、いまアメリカがファーウェイを抑え込みにかかりました。これをとにかくやっつけないとアメリカがやられちゃうということで抑えに行ったので、だからアップルが上にあがります。だけど、シャオミを抑えていませんから、この上半期はシャオミがアップルを抜いたそうです。もぐら叩きですよ。出てきたら叩いてやろうと思ったら、こっちが出てきて、そんな感じになっています。

(5G)

これは、5G のサービス。日本は韓国やアメリカに 1 年遅れました。今も、本格的に 5G 始まりました！とやっていますけど、ほとんどつながりませんから。ほとんどの地域でつながりません。東京はつながっていいなと思うかもしれませんが、東京でもほとんどつながりません。つながるのは、例えばソフトバンクのお店の前に行けばつながります。5G 使いたかったら、ソフトバンクの販売店がある隣のマンションとか、そういうところに行けばつながるかもしれません。

(日本の経産省の失敗)

それから、日本の経産省の失敗。日の丸。日の丸にこだわるんですよ。なんかわかんないけど、日本の日本の企業が集まってやらなくちゃいけないとか、日本の企業に補助金出すとかやるのです。でも、日本の企業が 1 番だったらいいんだけど、3 番とか 10 番でもそういうことやるものだから、5 番と 6 番が集まって 1 番になれるかと言ったらそんなことないのです。本当は 5 番だったら何とかして世界の 1 番を捕まえて、そこと一緒に協力してやるというのをやればいいんだけどやらないから。

三菱重工もこの間ついに諦めました。もう 10 年以上やって 1 兆円近くつぎ込んだ、日の丸ジェット。これは 6 回も納期を遅らせて、ついに型式認証も取れないまま終わりです。これで三菱重工も潰れるかもしれません。本当に危ないですよ。

これは、さっき話をしたサムスンです。サムスンのおかげですから、日本の半導体関連産業世界一とか言って、フッ化水素、純度 99.99999% みたいな、そんなのできねえだろうとか言っていたんですけど、あれはなんでできているかという、サムスンのおかげでできていたわけですよ。サムスンにいろいろ教えてもらうのです。ここは世界最高ですから。ところが、サムスンとの関係を断ち切ろうと

しちゃった。そしたら、いまアメリカの企業とかいろんな企業が、えっ！日本が自分で引いていくの？じゃあ、俺たちが入ろうと言って、アメリカの企業はどんどんソウルに研究開発拠点を置き始めました。これは完全に失敗ですよ。日本の企業もしょうがないから日本から出ていっちゃう。日本から輸出すると止められちゃうから、韓国とか第三国で作っちゃおうと言ってどんどん出ちゃうのです。ばっかじゃないかと思えますけどね。

(世界ビジネス環境ランキング)

これは、世界ビジネス環境ランキング。今までずいぶん地盤沈下しちゃったなという話をしたのですが、これから巻き返せばいいと、これから新しい企業がどんどん伸びていけばいいと思うでしょう？このビジネス環境ランキングというのは、新しく企業をつくったり、中小の企業が成長するためにどれだけ環境が良いですかという、これは世界銀行が出しています。ちゃんとしたランキングです。ぱっと見て日本は入ってこないんですよ。これはベスト 20 出しましたけど、だめです。20 位にも入れず、ついにロシアが日本の上を行っちゃったのです。去年までは下だったのです。僕が冗談で一昨年ぐらいによく言っていたのですが、安倍さんアベノミクスとか偉そうに言っているけど、どんどん追いつかれて、そのうちロシアに追いつかれちゃうかもしれませんよ。それは冗談ですよ。僕もそんなにすぐ追いつかれると思わなかった。そしたら、ついに抜かれちゃった。そしたら、もっと驚いたことに中国がすぐそこまで来ているというぐらい日本のビジネス環境は、会社つくって何か事業やろうと思ったときの環境が悪いと。

これは、IMD というスイスの有名なビジネススクールが出している世界競争力ランキング。日本は 30 位。赤丸つけたのが全部アジアです。アジアの企業は日本のずっと上に行っています。つまり、どんどん追い上げられているということです。しかも順位が下がっていくというのが困るのです。頑張ってる上がりましたならいいけど、頑張ったけどまた抜かれちゃいましたと。本当に悲しいですよ。

(大学ランキング)

これは、大学のランキング。これから将来のことを考えるには、やはり若者ですから、優秀な若者がどんどん育て日本を引っ張って行ってくれるとみなさんの年金も何とかもらえるかもしれない。それがうまくいかなかったらもらえなくなりますからね。本当に長生きするというのはいいことじゃないですよ。これを見てください。でも、東大と京大が頑張っています。これは、アジアのランキングですからね。世界に広げるとずっと下のほうで全然話にならないので、アジアだけで見たランキングです。でも、やはり中国が強いのです。シンガポールも実質的には中華圏ですね。東大は頑張ってる上がってきました。これじゃまずいと気がついたんですよ。やる気を出せば多少は上がる。京都大学もそうです。京都大学が最近一番上がっています。だけど、ベスト 20 で数えたら、中国が 7 校。香港が 5 校。韓国が 4 校。日本が 2 校。シンガポールが 1 校。台湾が 1 校。だから、韓国よりも少ないですよ。ベスト 200 で数えてみたら、この 10 校プラス 3 校ありましたが、それは全部韓国でした。

(論文)

それから、論文。日本はノーベル賞を年中出しているすごい国だったのです。だったというのは、過去すごかった人が今もらっているのです。今はどうなのか。文科省系の科学技術振興機構というところが調べた、どっちかという、日本のことをほめたいと思ってつくろうと思ったんじゃないかと思うのです。ところが、結果が全然はかばかしくなくて、科学技術の研究分野を 151 に分けて、その分野ごとに質の高い論文。質の高い論文というのは、ほかの論文にいろいろ引用されるので、引用回数が多ければ非常に質の高い影響力のある論文だということになる。それで順位です。国ごとにこの分野でどのぐらいシェアを取ったかというのをやってみたら、なんと 151 すべてが 1 位はアメリカか中国、どっちか。この 2 国です。だから、米中が戦争になるとか何とか言っているのは、背景はこれなのです。要するに、アメリカから見ると、中国がいつ自分のところを追い越していくかわからない。これは科学技術だけでなく、当然それが経済に跳ね返り、軍事にも跳ね返る。だから、今が抑え時だということです。その中でも一番重要だと言われる AI。人工知能。何でもコンピュータがやってくれますという世界です。ここでは、中国がついにトップに立ったそうです。

ちなみに日本は、1位はアメリカと中国に独占された。では、日本が2位の分野があるかというところ2位はなかったのです。3位はちょっとあった。5位以内に入ったのは151のうち18しかなかった。イギリスやドイツにも離されちゃった。ちなみに一番大事だと言われるAIでは、辛うじて10位。普通に考えれば、日本は相当上のほうにいるんじゃないかと思ってしまうのですが、韓国のほうがどんどん上昇してきていると。

(企業の研究開発費ランキング)

これは、企業の研究開発費ランキング。ちょっと古くて1年半前ですが、アマゾンが2兆5000億円でトップです。グーグルとか、サムスン、インテル、マイクロソフト、アップル、こういうIT系とか、アメリカの製薬企業、ジョンソン・エンド・ジョンソン、メルク・アンド・カンパニー、そういうところが入っているのですが、トヨタが世界の中では唯一、伍していける会社ですね。それでも1兆ですから、アマゾンの半分行かないです。この間、ヤフーとラインが一緒になると言って、これでアメリカのGAFAを追撃すると言ったのですが、ヤフーとライン合わせても1000億しかありませんからね。研究開発。どうやって追撃するんだと。こういうのを若い人たちはすごく感じているそうです。

若手の研究者に日経新聞が調査したのです。そしたら、日本の科学技術の競争力をどう思いますか。低下した、38%。どっちかと言えば低下した、39.7%。合わせたらほぼ8割。日本は競争力がなくなっていると若手研究者はわかっている。菅さんの所信表明だって、安倍さんもよく所信表明とか施政方針演説とかやっていました。なんか日本の良いことばかり言うでしょう？テレビでもやっているじゃないですか。日本はすごいみたいな。あれやめたほうがいいと思うんですよ。ああいうことやっているから全然危機感が伝わらない。博士号を取った人の数が減っているというのは日本だけです。これからは科学技術が大事。年寄りがどんどん増えているというような話とか。

(医療・教育・自治体のIT化)

医療のIT化。電子カルテの普及率はアメリカ9割、日本4割。しかも日本のカルテの電子化ってすごいですよ。PDFとかでいいんですよ。要するに、データを直接そこからぱっと引っ張れないです。写真で撮っているのと同じような感じになっていて、全然使えないんですけどね。

それから、義務教育でいかに日本のIT化、ICT教育が遅れているか。これはOECD加盟国で数は少ないですけど、中学校でICTを活用させる指導を頻繁にしている教員の割合。47か国中、日本46位。ビリはどこかなというところ台湾。デンマークは9割の先生がICTを活用していると言っているのに、日本は18%ですよ。これじゃ子どもたちもかわいそうですよ。

自治体のIT人材も不足しています。ニューヨークは、IT部門の職員が東京の15倍いるそうです。ロサンゼルスでさえ4倍。パリは5倍。東京は日本の中ではわりと進んでいます、小池さんもいろいろ工夫もしています。だけど、だめです。

僕は、去年ボストンに行ってきました。ニューヨークのちょっと北にあるのですが、ここはマサチューセッツ工科大学とか、ハーバード大学があります。そういう学問のまちですが、ここに行ったら中国人と韓国人ばかりですよ。自分はどこの大学に行こうかなってみんな見学に来ているのです。MITに行ったら、小さい中国人の女の子が紙を持って、マサチューセッツ工科大学に有名な建物があって、その前でお母さんに写真を撮ってもらっているのです。見たら、私はMITに行きたいと書いてある。7歳くらい。もう驚きましたね。それくらい中国人は教育と言ったらアメリカに行く。

その前の年もシリコンバレー、サンフランシスコのほうに行くと、シリコンバレーのアップルとかグーグルがある地域をずっと回ってきたのですが、そこも中国人と韓国人ばかり。若い学生です。たぶん高校生だと思います。10人、15人連れ立って見学をしている。でも、歩いていても日本人には絶対会わないですよ。サンフランシスコに帰ってきて中華街に行くと日本人がいるのです。安いからみんな中華料理を食べている。いま、海外で外食すると高いでしょう。日本人は海外に行ったら貧乏でなかなか食事ができないのです。日本はその点安いでしょう。1000円でランチとか、アメリカ行って1000円でランチなんて考えられないですからね。

(賃金)

日本がひどいなという話ですけど、安倍政権になってからの賃金の動きです。一番真ん中の黒い太い線が名目賃金。要するに、表面上いくらもらいましたというときの賃金を指数にしているのですが、何となく上がっている感じがあります。だから、みんな安倍さんのおかげで時給が上がったと喜んでいますが、実質賃金。つまり物価上昇分を引いた、実質的にどのぐらい同じものが買えますかと。これが100だったらずっと同じお金で同じものが買えます。もらっている給料で同じだけ買えますということです。ところが、これを見たら、ガクンと下がっています。そのあと横ばいになって、また去年下がった。

一時、統計不正と言われました。2018年ぐらいでしたかね。下がっているのを隠していると。これは公開の資料ですから。不正なんかのずっと前にドカンと下がったのです。そんなこと誰も報道しないんですよ。マスコミは。なぜかという、マスコミのレベルが低すぎるんですね。発表のときにこのグラフを見せられる。これは同じものですけど、水準を言っています。指数そのものの動きです。一方、こっちは何かという、毎年、前の年とどれだけ上がりましたか、下がりましたかという、前の年との比較だけを示す数字です。だから、この水準でこうなってこうなったというんじゃないで、この水準に比べて上がったら、この上がった分だけ書くのです。こうやって見ると、上がったたり下がったりしたように見えるのです。全体で実質賃金が平成13年から令和元年くらいまで上がったのか下がったのかという、こうやって見ると、結局同じぐらいか、ちょっと下がったかなぐらいに勘違いするのです。でも累積でいくと、こっちなのです。このグラフは発表されていないわけではありません。発表されているのです。でも、資料の中の参考資料の後ろのほうに付いていて、説明するときには使われない。だから、マスコミの人は、今年は0.2%実質賃金が下がりましたとか、普通名目で書いちゃうんですね。だから、0.1%上がりましたとか、実質賃金は下がりましたが、2年ぶりに下がりましたとか書くんですね。だから、みんな上がったたり下がったりしているというふうに思っちゃうのです。でも、水準で見ると、明らかに日本は下がっているのです。

こ知らのグラフはちょっと古いですが、G7の中で日本だけずっと下がっている。時給で見ても、マイナスになったのは日本だけ。

これは初任給です。日本は262万円。アメリカ632万円。大卒。これだから競争できないですよ。(日本人の英語力)

だけど、なぜか日本の大学生は優秀でも日本の企業に行くのです。英語力がないから。経団連は、日本の大企業は文科省のおかげで生きているのです。文科省の英語教育悪いでしょう？英語しゃべれないでしょう？だから優秀でもアメリカ行けないでしょう？シンガポールに行けないんですよ。シンガポールに行けば給料が2倍になるんですよ。でも行けない。英語ができないから、優秀でも日本の大企業に行くしかない。だから経団連は助かっているんだけど、経団連の大企業のお偉いさんは全然わかっていない。日本の学生は英語ができないから競争にならないと文句言っているのです。文科省はけしからん、文科省は改革しろと言うのですが、文科省のおかげなんですよ。

日本の英語力、世界100か国中53位。英語が母国語の国を除いた順位ですから、英語が母国語じゃないという国の100か国集めて53位。アジアでも25か国のうち11位。本当に文科省のおかげですからね。

日本に来て外国人は2度驚くと言うのです。日本はすごい経済大国、技術力もすごいし、ノーベル賞も取っているし、すごい国だと思って来たら、みんなしゃべれない。どうしてあんなに英語ができなくてこんなに経済が発展したんだろうと驚く。ところが、もう一回驚く。なぜかという、大学出た人なんか10年英語やったとか、高校でも中学から6年、6年やってしゃべれないんですか？嘘でしょう？という話です。

(経済成長は必要か)

こういう話をすると、いやいや古賀さん、成長成長って言うけど、もう日本は成長なんていらんんじゃないですかという人がいます。もう十分豊かじゃないですかと。もちろん、ほかの国に負けたりするかもしれないけど、もう物は溢れているし、お金持ちもいっぱいいるし、だけどそれがみんなにうまく分配されていないから、その分配の仕方を変える。社会保障の仕組みを変える。そうすれば、

みんなが分かち合えて良い生活ができるんじゃないですかという、すごく根源的な議論があるのです。

それは確かにそうなのです。今と全く同じだけの GDP でも分け方を変えれば、相当変わります。苦しいな、不幸せだなと思っている人が、日本にいて良かったと思うかもしれない。ところが、それはある時点で「時間よ、止まれ」とやったときですね。今の状況が何ひとつ変わらずずっと続いていきますと言うんだったら、どれぐらい贅沢できるかわからないけど、満足するということを知れば何とかみんな幸せにやっていけるようなレベルまで来たのです。

だから、先進国の仲間入りをしたと言いたいところなのですが、実際には、世界中はみんな立ち止まらずに競争しているのです。日本だけまあまあですねなんて思いながら、ずっと下のほうにいたり思っていた苦しい国は、1日20時間だって働くぞというぐらい、一生懸命働いて、労働者の人権がないがしろにされていると我々から見ると思うし、公害をまき散らして環境汚染ひどいなと思うけど、それでもどんどん追いついてきますよ。そうすると、日本は世界の競争で負けちゃうのです。もちろん、ちゃんと労働者の権利守りましょうね、環境守りましょうね、世界中みんな同じような基準で守りましょうね、それをやっていくのはすごく大事ですが、貧しい国が俺たちはそんな余裕がない、まずはお前たちに追いついてからだというふうに言うわけです。日本も昔はそうやって先進国に追いついてきた。

ずっと競争なのです。競争に負けちゃうと、今これだけあるものをみんなで分ければいいねと言っていたのが、これだけという大きなパイがこれぐらいになっちゃう。小さくなっちゃう。

それでも考え方として、みんなが等しく貧しくなるんだったら我慢できるよねという人もいます。去年よりちょっとおいしいものが食べられなくなったとか、洋服を買い替えるのはちょっと我慢しようとか、みんながそれだったら別に文句ないよと。そっちのほうに幸せだよという考え方もあるのですが、でも実際はそうならないんですよ。人間って欲があるから。それが問題なのです。だから、やはりバランスというのは大事で、成長というか、経済を大事にしていくというのも大事です。

(幸福度ランキング)

これは、世界幸福度ランキング。国連が出しています。上位10か国、ニュージーランドを除くとみんなヨーロッパかな。ヨーロッパはいいですよ。僕もそんなに全部行ったわけではないですが、やはり落ち着いていてね。分配政策でも日本よりはいいですね。弱い人にやさしい。そういう仕組みもつくっている国が多いです。

ただ、右側に書いてあるのが、一人当たりGDPの順位です。全部日本より上です。やはり、国全体として平均したときの国の豊かさ、経済的な豊かさというのがある程度あって初めて余裕があるから、弱い人、貧しい人に分け与えましょうという余裕が出てくるわけじゃないですか。将来、隣の韓国の方が成長して、見たらみんな良い生活しているのに、俺だってそういう生活したいと思う人がどんどん増えれば、そう簡単に分かち合えましょうというふうにならないですよ。だから、やはり成長も大事だということです。

4、これからの改革～経済的、社会的正義の実現

これからどうするのかということなのですが、自民党4つの大罪と言ったけど、まとめて言えば、安倍さんははっきり言って全部何も変えませんでした。悪いところ何ひとつ反省せず、そのまま続けてもっとひどくしているだけという感じでした。やはり変えなくちゃいけないです。変えるというのは、改革って言うのでしょうか？改革と言うと、反対だって人がいるのです。これが僕には理解できないんだけど、ただ改革と言ってもいろいろあるからね。こういう改革は嫌だとか、こういう改革は良い、そういう議論をしなくちゃいけないので、こういうのも無料でビデオを出していますから、見ていただければと思います。

僕は河野さんに言っているのです。改革と言っても、何でも改革って同じ改革をずっとやってればいいというものじゃないよ、リフォーム・オブ・リフォームと言いました。改革の改革。改革という考え方を変えなくちゃいけません。

これからの改革は、「2つの優しさと1つの厳しさ」と言っています。

まず、人にやさしい。今まではどっちかという、追いつき追い越せ。ちょっとぐらい労働時間が

長くてもしょうがない、公害がちょっとぐらいあってもしょうがない、とにかくアメリカに追いつかなくちゃ、ヨーロッパに追いつかなくちゃ、とずっとやってきたけど、やっと追いついてきた。そのあと、経済効率を重視する改革をやりました。中曽根さん以来の改革は基本的にそうなのです。民営化したり、小泉さんの改革もそうです。経済効率優先。世界中みんなやったのです。ところが、日本は全然まだできていないところがたくさんあるのです。電力なんてその最たるものですね。だから、日本の電力はだめなのです。それはやらなくちゃいけないですけど、それとは別に、いま言った新しい改革が必要でしょうということです。

大きな目標としては、経済効率だけじゃなくて、「経済的、社会的正義」を実現する。そっちを目標に掲げるということです。改革の目標が変わってくる。効率的になればいい、ハンコをなくせばそれでうまくいくというのとちょっと違う。社会正義を実現するという目的をつくりましょうと。それこそ先進国になった意味があるでしょうと。もう一回言いますけど、2つの優しさと1つの厳しさ。先進国がやるべき本当の改革は、まず人にやさしい改革です。それから、自然、地球にやさしい改革。そして3つ目、逆に厳しく、不公正に厳しい改革。これをやらなくちゃいけない。

（人にやさしい改革）

人にやさしいというのは、今まではまず企業だったのです。企業が発展すれば給料も上がるし、地域も発展する。でもそうじゃない。これからは、それより人。例えば、最低賃金上げすぎると企業が困る、だから上げないというのが今までです。これからは上げます。企業が潰れちゃいます。いいですと。その代わりそこでもし失業する人がいるんだったら、その人はもっと良い会社に移れるようにしましょうねと。そんな簡単に移れますか。そんな簡単じゃないよね。失業したらいいじゃないですか。1年間、無料で大学に行ってもらいましょう。その間、生活費も出しましょう。新しいこれから伸びていくような会社、伸びていくような産業に転職してもらいましょう。そうじゃなくて、企業が潰れるからそこを生かせ、最低賃金を抑えろとやっていたら、そこで働いている人はいつまでたっても低賃金。サービス残業やらされてということになるから、これはヨーロッパの考え方なのです。

これは20年、30年近く前ですけど、ドイツの有名な金属関係の労働組合、あっちの労働組合は日本と全然違います。企業別じゃないです。産業別につくったりしているから全然違うのですが、そのトップの人と話したことがあって、そのとき僕は労働時間を短縮するというのをやっていました。報告書を作って、労働基準法を改正して、労働時間の規制に違反したら牢屋に入れろとか、入れられるんですけど、もっと入れろとかね。年間の労働時間をもっと制限しろとか、残業時間は事実上青天井だったじゃないですか、あれを制限しろと、法律で義務付けろという提案をしたのです。30年前に。僕は、まだ課長補佐ですけど、研究会をつくって出しちゃった。そしたら大変な騒ぎになりました。だけど、僕は国会でほめられたんですよ。誰にほめられたと思います？自民党にはほめられない。予算委員会で共産党の不破委員長が出てきて、僕の報告書をほめたんですよ。経産省がすばらしい報告書を出したと。

そのときにドイツの労働組合の人が言っていました。僕は、「労働時間を短くしろと言うと、中小企業が大変でだめだと言われる。ドイツでも同じことにならなかったんですか？」と聞いた。ドイツはその頃、年間1600時間。すごい短い。そしたら、彼はこう言いました。「いや、古賀さん、そもそも、そういう議論にはならないんです。もちろん大企業は多少騒ぎますけどね。でも普通の人たちは、まだそんなに長時間労働させられる会社があるのか。けしからん。そんなところで働いている人をさっさとやめさせるべきだ。ほかの会社に移すべきだとみんな言うんですよ。だから、そういうことにはならない。」日本の場合は企業ごとに組合をつくるから、その会社が潰れてもいいなんてことは、労働組合としてはなかなか言えなくなっちゃうのですが、アメリカとかヨーロッパは違うので、そういう議論ですと言われて、なるほどって目からウロコでしたけど、そういうふうに変わらなくちゃいけないじゃないですか。

（自然、地球にやさしい改革）

それから、自然、地球にやさしい改革。環境を大事にするということです。原発とか石炭とか未だにまだやっていますが、それよりも再生可能エネルギー。人間は自然とともに生きるということです。

それが先進国なのです。持続可能性。

(不公正に厳しい改革)

不公正に厳しい改革。効率は引き続き追及していくのですが、効率と公正を両立させる。日本はわりとまともに見えるルールはあるのです。これやっちゃいけない、これやったら牢屋ですと、いろいろ書いてある。だけど、ちゃんとそれが執行されないのです。そもそもサービス残業なんて訳せないのでから。外国の人と話すと、「いや、古賀さん、言っている意味がわからない。働いたのに賃金を払わないということですか？」と言われて、「端的に言うともうそういうことですね」と。「それは犯罪じゃないですか。なんでそんなことが日本みたいな民主的な国で広範に行われているんですか？」と言われて、もう説明できないんですよ。それをちゃんとできるようにしないとイケない。

これは既得権の排除。菅さんが言っていますよね。既得権。だけど、学術会議の既得権とか言っていたでしょう？意味がわからないよね。学術会議は僕も知っている先生がたくさんいますけど、いろんな提言を出しているのです。本当に世界に冠たるような学者も含めて、日本を代表するような学者が集まって会議をやって、こうしたほうがいいですよ、ああしたほうがいいですよ、というのを考えて出すのです。ときどき政府からこういう問題について考えて意見を言ってくださいと、これを諮問すると言うのですが、そうすると正式な答申という形で政府に答えるというのをやるのです。ところが、2007年以降、答申が一件もないです。自民党の下村政調会長だったかな、学術会議は2007年から全然答申も出してないし、それで予算ばっかり食って、とんでもない連中だと言ったのです。ところが、聞いてみたら、政府から諮問が一回もない。だから、答申しようがない。しょうがないから自分たちで勝手にいろいろ提言を出していましたということです。

なんで諮問しないんですかと、官房長官の加藤さん、元財務官僚ですよ。記者があの人に質問したら、理由はわかりません、と答えました。理由は簡単ですよ。諮問すると政府と違う意見が返ってくるのです。だから、諮問をやめちゃったのです。でも、学術会議というのはそのためにあるんですけどね。違う意見を言ってもらおうということなのです。それを既得権だとか言って、行政改革ですと言って、河野大臣がやろうとしているでしょう？それも河野大臣に言おうと思っているんだけど。そんな話で、もう時間がなくなったので質問に入ります。学術会議の話も大事な話なので、もし質問があればお答えしますし、そうじゃない質問でも何でもお受けしますのでよろしくお願いします。ありがとうございます。(1:38:15)

質疑応答

Q 大変貴重ないろんなことを教えていただきましてありがとうございます。経済というのはよくわからなかったもので、私たち庶民には関係ないのかなと思って、株とか、そういうものだけ考えていたような気がするのですが、わからないときは辞書を引けばいいと思って広辞苑を引いたら、経済というのは、国を治め、民を救うこと、政治と同じ、というふうに書いてありました。つまり、国を治めるというのは政治のことですが、政治の一番やるべきことは、民を救うこと。民と言っても、下の者はほとんど見向きもされないような経済社会になっているんじゃないかなというふうに思います。簡単な例を言えば、ホームレス。誰か偉い人に聞いても、ホームレスの人たちは好きでやっているんだからということで、外国に行ったときも聞いたら同じ答えですね。民を治めるということを経済学ではどう考えているのか。今の日本では民は治まっているのだろうか。失業者とかホームレスとか、そういうものに対してどう考えたらいいのかをお願いします。

(「経済」の意味と「積極的平和主義」)

A 広辞苑だか、広辞林だか、たぶん中国の言葉から来ているので、もともとは経世済民でしたかね。世の中をうまく治めて、国民、市民のためになるように治めていくということだと思っておりますが、要するに、政治も経済も今はちょっと違うものとして、政治、経済というふうにならんでいます、どちらも目的は、今おっしゃったとおり、民を豊かにするというためのことのためにある。とくに、強い人やお金のある人のことはそんなに心配する必要はないので、弱い人、お金のない人、病気の人、そういう人たちを何とかして少しでも引っ張り上げて、一緒にみんなと同じようにやっていける。

それと似たようなテーマで積極的平和主義という言葉があります。平和というのは何かというと、戦争がないことだというふうに定義されるのですが、それは、「～ない」ということじゃないですか。何かを否定して平和というのを定義するという。これは消極的な定義の仕方ですね。もっと平和というのは、「こうである」ということだと。肯定的な、ポジティブな定義をなさいという考え方で、これは北欧の学者が最初に言ったのですが、いろいろな考え方があるから、僕なりに言うと、本当の平和というのは、全ての人が自分がそれぞれ与えられている、天から与えられた、持って生まれたいろんなものを持っていますね。才能でもあり、個性でもあり、そういうものをベースにして全ての人がより良い自分を実現していくことができる。そういうことができる環境が整っているのが本当の意味の平和。でも、実際にはもちろん戦争があったらそれどころじゃない。戦争だけじゃない。貧困もあるし、病気もあるし、格差、差別、いろんなものがあるって、せっかく与えられたその人の能力や個性、あるいはやる気、そういうものが生かされないということは平和とは言わない。経済、政治が民のためにあるというのはそれと同じだと思うのです。

安倍さんは自分のことを積極的平和主義だと言ったんですよ。僕はそうじゃないと。あなたが言っているのは積極的軍事主義だと。軍事力についてはどんどん積極的にやる。だけど、弱い人たちを助けよう、弱い人たちのための政治をしようという意味の積極的平和主義でも何でもないでしょうということが言いたいのです。今おっしゃられたことは、本当にこれからの日本の政治、菅さんでも、菅さんのあとの人でも、何を目指してもらおうのかということ、ぜひそういうことを本当は所信表明で言ってほしかったということだと思います。

- Q 競争力が落ちたというのはよくわかったのですが、ソーラーにしても、風力にしても、蓄電池にしても、電気自動車にしても、日本は一時期発想力が良くてトップを走っていたのが、いつの間にか落ちた。それはなぜなのでしょう。

(再エネ推進と政治の役割)

- A そういういろんな技術とか産業は、基本的には民間の力で日本の場合には生まれて育ってくるものなのですが、大きな枠組みというのは国、政治が決めていくじゃないですか。そういう中で、とくに再生可能エネルギーとか、そういう分野というのは、電力システム、電気自動車であれば環境規制というもので、すごく大きな枠組みが与えられるのです。

日本の場合には、福島で事故を起こした。あのときは本当に大きなチャンスだったのですが、あのときに原発をやめると決めていたら、全然世界が変わっていたと思います。原発やめて大丈夫ですか。ギリギリ大丈夫でしたよね。2年ぐらい動かなかったんだから。何とか足りたのです。でも、安泰だということまではしていない。でも、これから原発を動かしませんと決めたら、どうしようかという話になるわけじゃないですか。そこで、これからは再生可能エネルギーに可能性があるぞ。じゃあ、そこに思いっきりみんな投資しましょうと言って、民間の企業も研究者もそこにどんどん入っていくわけです。ところが、日本の場合には、やはり何とかして原発を動かしたいと言っちゃったわけです。未だにそんなにたくさんは動いていないけど、ちょっとずつ動いているわけです。1基動く度に100万kW、ドーンと市場に入ってくるわけです。いま自然エネルギーが、九州だと太陽光発電が余りすぎちゃって、一時止めてくださいとか年中やっているわけです。原発がなかったら儲かっているのに、儲からなくなるのです。そういうのは不安でしょう？だから、思いきって行けないのです。

ドイツは逆ですから。答えはわからないけど、とにかく原発をやめると決めたのです。そのとき、12年、13年かな、ドイツの大統領が日独友好通商条約の150周年か何かで来たのです。大統領がなぜか僕のことを呼んだのです。日独賢人会議をやると言って、日本人とドイツ人を5人ずつ集めて議論した。そのときに大統領が言いました。「すごく不思議だと。なぜかという、日本は原発の事故を起こした。でも、やはり原発をやると言った。もともと日本は自然を大事にする国だというふうに自分は思っていた。石ころひとつにも神様が宿るんでしょ？」と言ったんですよ。よく知っているなと思って。そういう国だと思った。ドイツもエコが大事だというのはすごく言っているのですが、基本は欧米の進歩主義というか、科学技術を信頼する。技術で自然を克服して豊かにし

ていくという道をずっと来た。その自信があるから、日本で事故が起きたと聞いたとき、ドイツは日本を超えてもっと安全な原発で豊かな社会をつくろうというふうに考えてもよかった。一方、日本は、これは神様の天罰だと、やはり自然がいいんだと、日本人は自然とともに生きるべきだと言って原発をやめるという道があった。でも、結果は逆だった。ドイツはやめると言っている。日本はやると言っている。不思議ですね、とちょっと皮肉で言ったのです。続けて言ったのは、「ドイツでも原発をやめて絶対大丈夫だという答えはない。だけど、散々議論した。国民的合意としてやめようというふうに決めた。決めることが大事で、決めたら何とかなる。それが今までの自分たちの歴史上の経験だと。必要は発明の母とあるけどね。だから、こうやって決めたことによってきっと道が開ける。みんなが必死になるから。」と言ったのです。日本は逆を行ったわけです。大変だから原発を動かします。動かさなかったら心配だから動かしますとやっちゃったので、みんな本気で再エネに行けなくなったのです。それが大きいと思います。

あと、電気自動車。これは排ガス規制です。日本の自動車があれだけ強くなった最大の理由は、マスキー法というアメリカですごい厳しい排ガス規制の法律をつくったのです。アメリカの企業はみんな反対した。日本の企業も反対した。だけど、日本の企業は必死に真面目だから達成しました。アメリカはビッグスリーができなかったのです。それで延期しました。だけど、日本は達成していたから、すごい燃費が良い車がどんどん作れた。それでアメリカで売れたのです。本当は、日本はその道を走ればいい。世界一厳しい環境規制をやって、トヨタがいるんだから。日産がいるんだから。技術があるんだから、一番厳しい規制をやって、それを超える車を作っていけばいい。EUが今それをやっています。もっと厳しくすると言っていますからね。驚くような規制を入れてきますけど。でも、みんな投資するのです。そういう先を見据えた大きな目標に向かって国全体を動かしていく。これは政治ですよ。自民党にはそれができない。それができるリーダーを選ばなくちゃいけないということだと思います。

Q 大変勉強になりました。杉田官房副長官は、元警察官僚、内閣人事局のトップのようですが、野党はこの人を国会に参考人として出せと言っているのですが、自民党は反対しているようです。この人が出てきて話をすれば明らかになると思うのですが、6人の外された方は思想的な関係で外されたんじゃないかという話もありますが、なぜ出さないのかお伺いしたいです。

(学術会議は憲法の分身、任命拒否の理由を聞いてはいけない)

A 結局、出てきても本当のことを言わないと思いますから同じだと思いますけど、たぶん杉田さんが何らかの形で嘘をつかなきゃいけなくなりますよね。要するに、菅さんを守るためにですね。出てもいいよ、出すよと言ったら、菅さんから見ると、杉田さんに俺のために嘘をつけよということを行っているのと同じですから、普通はやりたくないです。いくら悪い人でも。いい人かもしれないし。ということだと思います。

学術会議の話は、せっかくだから一言だけ大事なポイントを申し上げますと、学術会議というのは日本国憲法の分身みたいなものです。要するに、戦争というものを間違った。あの戦争を心から反省した上で、なんでだったのか。学問の世界で言えば、学者が弾圧されて言いたいことも言えない。言いたいことを言うと牢屋に入れられちゃう。そうすると、だんだん村度も広がって、逆に戦争を礼賛するような論文を書いちゃったりする人も出てきて、それで国がみんな一方向に流れて大きな間違いを起こした。絶対にそれを繰り返さない。そのためには、一切国から介入されないで、自由に意見を言える学界でなければいけない。だから、トップの組織として学術会議をつくって、そこには絶対政府は介入しちゃいけません、ということで作られたのです。

ところが、自民党の保守層の中にはかなりの割合で、あの戦争は悪くなかったと思っている人がたくさんいるのです。日本国憲法というのは押し付けだから廃止するべきだと。まったくさらからつくり直すべきだという人たちも多いのです。学術会議というのは、戦争の深い反省に立って絶対に繰り返さない。平和のために学問が貢献しなくちゃいけない。日本国憲法の全文と憲法9条を合わせた哲学を体現しているのが日本学術会議。その法律なのです。だから、何があっても政府は介入しちゃいけないのです。

今度、任命拒否しました。野党が、任命拒否の理由はなんだというふうに聞いているでしょう？あれはいけないのです。任命拒否は、理由が何であってもしちゃいけないのです。理由を聞くでしょう？理由は正当かどうかという議論をし始めているのです。正当でも何でもだめなのです。だって、正当って誰が決めるんですか。政府なんですよ。政府が学会の候補を決めることに一切入っちゃいけない。じゃあ、犯罪者でもいいんですかと言うでしょう？犯罪者でもいいのです。それが大事なのです。もちろん犯罪者だと気がつかないで出してきちゃったら、この人、殺人犯ですけどいいんですか、と政府が教えてあげるのはいいですよ。でも、殺人犯だからだめだとは言っちゃいけない。殺人犯と知っていて出しているんですか？知っていて出していますと言ったら、任命しなきゃいけないのです。学術会議が殺人犯を推薦することはないでしょう？

あるとしたらどういう場合ですか。例えば日本がアメリカと一緒に戦争に行くと。その根拠はアメリカからもらった情報で、これは危ない、中国が本当に日本を攻めてくるぞ。存立危機だ。だから行くと決めたと言って戦争に行きます。でも、それに疑問を持った学者が、それはどういう理由なんだろう、いろいろ探ってみた。全部、特定秘密。情報をもらえない。何とかして知り合いの官僚に協力してもらって、特定秘密の情報をもらって論文を書いた。こういうことでした。こんな真相がわかりました。こういう理由で絶対いけませんという論文を書いたら、捕まって有罪になっちゃった。特定秘密保護法違反だと。でも、すばらしい論文だった。1年牢屋に入って出てきた。学術会議としては、ぜひ会員になってほしいと推薦した。ところが、この人は前科者だからだめだというふうに政府に言われた、という場合です。犯罪者でもいいのです。それを野党の人はわかってない。この間、言っていましたからね。後藤祐一だったかな、「犯罪者だったらわかりますよ。犯罪者だったんですか。」と言うのです。今井雅人も言っていましたね。「旧帝大に、だったかな、偏っているということだったらまだわかりますが。」違うんですよ。絶対言わせちゃいけない。

それから、予算を出しているんだから無駄遣いさせちゃいけない。国民の税金なんだから俺たちが監視すると言っているでしょう？あれも間違いなんですよ。法律には必要な経費は国庫が負担すると書いてあるのですが、それは何のために書いてあるかということ、国は負担しなきゃいけないのです。学術会議がちゃんとした活動をしている限り、その経費を出さないと言っちゃいけないというのが法律なのです。出すけど介入しなきゃいけないのです。そういうことを全然わからないで議論しているからすごく不安ですね。

－以 上－

著者紹介

政治・経済評論家 古賀茂明さん



- ☆1955年 長崎県出身
- ☆1980年 東大法学部卒
- ☆1980年 通産省（現経産省）入省後、
経済産業政策課長、産業再生機構執行
役員、中小企業庁経営支援部長、公務員
改革本部内閣審議官等歴任
- ☆2011年 退官後、報道ステーション等
のコメンテーター、政党の政策アドバ
イザーなどを務める
- ☆著書 『日本中枢の崩壊』『官僚の責任』
『日本中枢の狂暴』など

監修 NPO法人岩手地域総合研究所

020-0021 盛岡市中央通2-8-21 Mホール

TEL (FAX) 019-624-6715

e-mail i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

[http //isouken.org/](http://isouken.org/)